

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5総合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

1月17日、田町交通ビルにて開催

第19期

第1回 中央委員会を開催

「航空連合2018春季生活闘争方針(案)」含むすべての議案が、満場一致で承認されました

島会長挨拶
(要旨)

- 2000年以降、規制緩和による競争激化やリーマンショックなどの影響を受け、10年以上、ほとんどペースアップのない時期を過ごしてきた。この期間、労働組合はペースアップ要求を見送り、職場では、生産性向上の名の下、労働条件の変更、職場の業務量や負荷が増大した。加えて、ここ数年では、特に職場における人手不足が顕在化し、長時間労働の是正、休暇の取得促進は思うように進んでいない。

- ここ数年ペースアップを継続し、名目賃金が上昇しているものの、実質賃金はほぼ横ばいで推移し、労働分配率も思うように向上しておらず、ペースアップの効果が生活の改善、個人消費に反映されていない。

- 2018春闘では、これまで継続して訴えてきた、人への投資の重要性について確信をもって主張し、航空関連産業の魅力さをさらに高めることが重要であり、今春闘を通じ、生産性向上の結果は賃金に反映されるという事実、賃上げは当然行われるという認識を共有したい。

- 加えて、政府の動向や社会的な趨勢も踏まえ、総実労働時間の縮減につながる働き方の改善、そして多様な人材が長く活躍できる環境の整備も重点課題である。

- 今通常国会で成立する見通しの労働基準法等の改正は、一部の内容に問題が残されているものの、労働法の歴史上、類を見ない大きな変更である。しかし、法律を実際に運用するのは職場であり、職場を熟知する労使が働き方の改善についても十分な議論を積み重ねる必要がある。

- また、労働力人口の減少が続くなか、労働集約型産業である航空関連産業において、人材の確保は避けられない大きな課題である。多様な人材の労働への参加を促すべく、労働時間などの個々の働き方のみならず、それぞれのスタイルに応じて働くことができる環境を整備することも生産性の拡大につながる。

- これまでの春闘でも、日々の創意工夫などに根差した生産性向上の重要性を訴えてきた。そのためには、働き方や環境の改善が不可欠であり、生み出した向上分を職場の頑張りに応じて適正に配分し、働く者一人一人の次の成長につなげていくことが重要である。

- この営みを継続することが、各企業の成長につながっていく。また、働き方の改善により、一人一人の生活時間を生み出すことは、新たな個人消費の拡大にもつながり、日本経済の好循環の実現にもつながる。働き方の改善と賃金の改善の両方を実現し、これらを起点とする「活力の好循環」を今後安定的に回す必要がある。

- 産業全体で生み出す付加価値の拡大と波及にむけては、産業の魅力を上するうえでも「活力の好循環」を資本関係や労働組合の有無にかかわらず、産業全体にいきわたらせることが重要である。

- 人のつながりによって価値をお客様に提供している航空関連産業では、つながりのある職場間での働き方にも着目し、取り組みを進める必要がある。実現のためには、空港などに着目した産業政策面でのアプローチ、あるいは他産別に加盟している航空関連産業の労働組合との連携強化も重要となる。



議案 全ての議案が承認されました!

- 第一号議案「第19期第1四半期活動報告」
- 第二号議案「航空連合2018春季生活闘争方針(案)」
- 第三号議案「第19期第1四半期会計報告」

熱心な質疑など
を行う中央委員
の皆さん

総勢194名が参加!

組合側約164名、
会社側約30名



航空連合

2018 労使 フォーラム を開催!

1月17日、第1回中央委員会に引き続き、「2018労使フォーラム」を開催し、2018春闘を迎えるにあたり、国内外の経済情勢の見通し、上部団体である連合の今春闘に臨む考え方、および経常者団体の考えについて共有すべく、3名の講師を迎えご講演をいただきました。

講演 I



2018年日本経済の展望

講師 (株)第一生命経済研究所
首席エコノミスト 熊野 英生 氏

2017年の景気については、米国トランプ政権の打ち出した法人税減税施策により企業が設備投資から自社株買いにシフトしたことに伴い、株価が上昇を続け日本の株価も押し上げられている。株価上昇に伴い米国内の個人消費も増え、その反面日本からの輸入も増えたことで、米国は貿易赤字を拡大することになった。従って、今後の米国の対応を注視する必要がある。また、日本では輸出産業が潤い、個人消費も増えることにつながった。一方で株価上昇と同時に原油価格も急上昇している。

消費者物価上昇率については、2017年は0.6%程度、2018年は0.8～0.9%程度と見込んでおり、航空連合のベースアップ要求水準3000円(賃金の1%程度)と考えると、物価上昇を上回るベースアップ(名目賃金上昇)としての考えからはボトムラインだと考えられる。近年は企業収益が良く、それに伴いリストラをしないことで、企業からの人材流出が抑えられ労働市場が逼迫しているが、企業収益が非常に強い状況では今後も景気は拡大し続けると見込まれ、2019年から2020年についてはより景気拡大へとつながると考える。一方、最近の景気実感が乏しい要因として、企業が将来のリスクを重んじるがゆえにベースアップによる固定費負担を恐れることがあり、平均賃金が上がっていない。また、働き方改革による生産性向上の成果が雇用者に分配されていない。今後3年間は春闘を軸としながら、賃金・物価の正常化に取組む重要な期間と考えられる。

海外からのリスクについては、米国の利上げに集約されていて、ドルの債務コストが上がり貿易収支、経常収支が赤字の新興国を介してリスクが顕在化している。

近年の雇用拡大は、社会保険料の支給が後ろ倒しされ、給付までの空白期間を埋めるために働く人が増えている。消費に影響を及ぼすシニア層の人口割合の増加は近い将来に頭打ちとなる。人口減少も相まって継続的な消費拡大にはつながらないため、勤労者の所得を上げていかないことには消費の拡大には結びつかない。

働き方改革については、生産性が向上されて削減できた時間を創意工夫につなげ、今後のサービス、イノベーション等による明日への業務に繋げることが重要である。

講演 II



連合2018春季生活闘争方針

講師 日本労働組合総連合会(連合)
副事務局長 内田 厚 氏

2018春季生活闘争では、企業の存続と発展に不可欠な職場の活力の維持・増進には「人への投資」が必要であると強く主張し、粘り強い交渉を展開した結果、賃金改善を継続して実現したことは大きな成果である。加えて、ワーク・ライフ・バランス実現や両立支援、男女間賃金格差の是正に関しても、積極的な取り組みが行われた。また、「大手追従・大手準拠などの構造の転換」および「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」の運動を前進させることに重点をおき、それも踏まえた構成組織および中小組合の取り組みにより、「賃上げ分」「定昇相当込み賃上げ」が昨年を越えたと同時に、「賃上げ分」の率が大手を上回る等の結果を出した。しかしながら賃金水準自体には依然として規模間格差が存在し、年齢が上がるにつれてその格差は拡大している。

連合はこれまで、賃上げが経済の好循環に寄与すると主張し続けてきたが、ようやく政府や経営者団体も認めはじめた。経営者団体は、年収ベースでの賃金向上を主張しているが、一時金や賞与は貯蓄に回ることが多く、GDPや物価に大きな影響を与える消費行動の改善にはつながっていない。

2018春季生活闘争では、働く者のモチベーションを維持・向上させていくために、「人への投資」が不可欠であり、すべての労使が社会的役割と責任を意識して労働諸条件の改善をはかることが必要である。したがって、月例賃金の引き上げにこだわり、賃金引き上げの流れを継続・定着させるとともに、とりわけ、非正規労働者の「底上げ・底支え」「格差是正」の実効性を高める取り組みを実施し、個々の企業・職場における「底上げ・底支え」「格差是正」に構成組織が一丸となった取り組みを継続していく。こうした観点から、賃上げ要求水準は、それぞれの産業全体の「底上げ・底支え」「格差是正」に寄与する取り組みを強化する観点から、2%程度を基準とし、定期昇給相当分(賃金カーブ維持相当分)を含め4%程度とする。また、「大手追従・大手準拠などの構造を転換する運動」を継続・定着させるとともに、さらに前進させていくことが重要で、中小企業の賃上げ原資確保には取引の適正化の推進が不可欠であり、「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」が必要である。取引の適正化と健全で安全で働きがいのある職場の実現が同時に推し進められるよう、職場労使、経営者団体とともに社会全体に訴えていく。

また、経営に偏った成長戦略ではなく、生産性向上を前提とした生産性三原則の重要性を訴える。

講演 III



2018年版 経営労働政策特別委員会報告

講師 (一社)日本経済団体連合会 労働政策本部
上席主幹 新田 秀司 氏

「働き方改革のさらなる推進」と「労働生産性向上に向けた対応」を一体的に取り組むことで、社内の好循環と経済の好循環に繋げていく。「働き方改革のさらなる推進」では、2017年度の活動を【働き方改革 CHALLENGE 2017】と定め、経済界が主体的かつ多面的な活動を強力に推進していくことで、働き方改革のモメンタム(勢い)をさらに加速させる起爆剤にしていく。最近の人手不足は喫緊の経営課題と認識しており、様々な働き方を選択できる環境を整備し経営トップ自らがリーダーシップを発揮し、社員自らが主体的に取組んでいくことが重要と考える。「労働生産性向上に向けた対応」では、働き方改革の推進に伴って労働時間数の減少が想定される中、労働生産性の向上が不可欠であり、生産効率を高める取り組み(インプットの改善)と付加価値を増やす取り組み(アウトプットの増大)の両方が重要である。また、高い労働生産性を維持し続けるためには社員の意識改革が重要であり、企業努力により創出した時間と資金を人材・設備・技術等へ投資し、社員の能力向上と画期的な製品・サービスの創造につなげ、生産性の好循環を目指すことで企業の成長につながっていく。

経営側の基本的なスタンスとしては、経済の好循環のさらなる拡大に向けて賃金引き上げのモメンタムの一層の強化に努める。労働組合との協議を経て決定する賃金決定の大原則を踏まえ、多様な方法による年収ベースの賃金引上げを基本にしつつ、「3%賃金引き上げ」への社会的期待を意識する。自社の収益に見合った前向きな検討を行い、総合的な処遇改善への対応を求めることとしている。ただ、多くの企業が4年連続でベースアップを実施してきた中、幅はあるといえ「2%程度」のベースアップ要求は極めてハードルが高い。

昨年は多くの企業でさまざまな形でベースアップが行われたが、ここ数年の賃上げの結果、企業経営にとって長期にわたる影響があることも認識する必要がある。また、パートタイム労働者の割合増加、働き方の多様化によるパートタイム労働者の平均労働時間の減少が名目賃金の押し下げ要因となるものの、賃金引き上げや雇用者数の増加を受け、名目・実質賃金ともに増加している。一方で、賃金が増えたにも関わらず個人消費が伸び悩む背景には、将来不安による節約志向があると考える。賃金引き上げの成果を個人消費に結びつけていくためには、政府は社会保障制度の持続可能性と安心感を高め可処分所得の増加につなげることで、企業は多様な人材の活躍推進に取組み将来への安心感を高めることが必要である。



新任役員対象リーダーズカレッジを開催!

東京・大阪にて開催

11月5日～6日に東京・クロスウェーブ船橋にて、11月26日～27日に大阪・ホテルコスモスクエア国際交流センターにて、「第19期リーダーズカレッジ」を合宿形式で開催し、加盟組合の新任役員を中心に、両会場合わせて100名が参加しました。

カリキュラムでは、「労働法の基礎」や「労働組合役員としての心構え」、「労働組合として必要な財務諸表の見方」など、組合役員として今後の活動に役立つ充実した講義を受講するとともに、会社、職種の垣根を越えた参加者同士の交流を深めることもでき、大変有意義な2日間の研修となりました。



プログラム内容(2日間)

講義Ⅰ 航空連合の組織概要・活動内容について

講師：航空連合事務局

講義Ⅱ 労働法セミナー 「労働組合役員として労働法の基礎を学ぶ」

講師：成蹊大学法学部教授 原 昌登 氏

講義Ⅲ ①労働組合の意義と機能 ②組合役員として財務諸表はここを見よう

講師：j.union株式会社 取締役 大川 守 氏

講義終了後、参加者同士の交流会

産業別組合としての役割、活動内容について理解を深めました。

今後の組合活動に、安心と自身と誇りを持って取り組めるように①労働組合の重要性②労働組合法の枠組み③労働法に関わる最近のトピックの3点について学びました。

グループディスカッションを通じて、組合の機能や組合役員としての心構え・求められる役割などについて、学びました。

経営状況を分析・把握することも組合役員に求められますが、今回は主にその基本的な財務三表の相関などについて学びました。

参加者の声を踏まえた振り返り(第1回代表者会議確認内容)

- 参加者から、「環境変化に応じた講義内容であった」や「期初の人脈形成の場として有意義な機会であった」などの意見が出されていることから、今期のリーダーズカレッジについても、第19期航空連合運動方針にある「産業の活力創造」の源泉となる、加盟労組役員の人材育成に一定程度寄与できたものと考えます。
- 一方で、開催することが到達点にならないよう、今期1年を通じて、講義内容が果たした役割や、今後必要な育成機会などについて、加盟労組からの意見を集約するとともに、組織委員会を中心に議論を行い、今後の加盟労組役員への成長機会の充実につなげていきます。

航空連合

は、航空関連産業で働く仲間・労働組合が大同団結し、産業の魅力の向上や基盤の強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。55の企業別組合の39,490人(うち客室乗務員1万人)で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。



ニュース・航空連合へのご意見はE-mailでお受けしています。

アドレス avinet00@jfaiu.gr.jp

ホームページ <http://www.jfaiu.gr.jp>



Facebookをはじめました!

[facebook.com/jfaiu](https://www.facebook.com/jfaiu)

